

**大阪経済大学**

**自己点検・自己評価 2013 年度報告書**

**大阪経済大学**

## はじめに

本報告書は自己点検・自己評価に関する年次報告書であり、本年度からワークシート形式に改めている。

大阪経済大学は2008年12月、「第三次中期計画」を策定している。第三次中期計画は、本学のキーコンセプト「つながる力 No.1」を副題に掲げ、「グランドデザイン」と「アクションプログラム」から構成されている。

「グランドデザイン」は、10年後（2018年度）の本学の将来像を描き、Ⅰ【大学のかたち】未来につながる都市型複合大学、Ⅱ【教育のかたち】社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学、Ⅲ【研究と社会貢献のかたち】地域・企業・世界とつながる大学、Ⅳ【大学運営のかたち】全構成員につながる強い大学、という四つの目標を謳っている。

「アクションプログラム」は、その前期計画として2009年度から2013年度の5年間に取り組むべき重点課題と主要施策を示している。重点課題としては、①個性的で、魅力ある都市型複合大学へ、②学士力の確保と教育力の向上、③キャリアサポートで結果を出す体制の強化、④創立80周年記念事業の成功が掲げられ、主要施策としては4大項目、20中項目、83小項目からなる諸施策が示されている。

また、本学は自己点検・自己評価運営委員会および自己点検・自己評価実施委員会を設け、中期計画の達成を毎年、点検・評価している。中期計画を基礎に年次計画書を作成し、さらに、年次計画の達成を点検・評価するための年次報告書を「大学基礎データ」とともに作成・公表している（ただし、2010年度、年次報告書に代わり、「大阪経済大学白書2010」を公表）。このように、点検・評価と専ら中期計画とは組み合わせて考えられ、自己点検・自己評価の活動は中期計画の達成のために日頃の活動を見つめ直す機会になり、同時に将来に向けて改革・改善の土台にもなっている。

ところで、2013年度年次報告書の作成に当たり、初めてワークシートを導入している。2013年9月、2013年度年次計画の「中間報告」としてワークシートの記載を関係部署に依頼し、同じく2014年3月、「年次報告」としてその記載を依頼している。そして、この「年次報告」のワークシートに基づいてこの度、2013年度年次報告書を作成している。

「年次報告」のワークシートでは「2013年度計画書」、「2013年度計画の中間報告」、「2013年度計画の総括・コメント」、「2014年度へ向けての改善点」の四つのブロックから構成されている。これは明らかに、計画－実行－評価（総括・コメント）－改善というPDCAサイクルの構築を意識して構成され、今後、さらにこのサイクルが有効に機能することをめざしている。

このように、自己点検・自己評価の活動を通して中期計画の達成を年度毎に検証し、その年次報告書を通して学生、保護者だけでなく、広く社会に対して説明責任が果たされることをめざしている。

2014年5月

大阪経済大学 自己点検・自己評価運営委員会

■自己点検・自己評価(2013年度計画書)目次

項目	報告書頁	報告担当部門	進捗状況			計画数
			1 未着手	2 継続	3 完了	
<b>I【大学のかたち】未来につながる都市型複合大学</b>						
(1) 社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織の編成	1	学長	0	1	0	1
(2) 高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実	2	大学院委員会	4	4	0	8
(3) 多様な社会人向けプログラムの提供						
① 社会人向けプログラムの提供						
(i) 社会人大学院	3	大学院事務局	0	4	0	4
(ii) イブニングスクール	4	大学院事務局	0	2	2	4
(iii) 大阪府委託訓練講座	5	研究支援課	1	0	0	1
(iv) 各種講座(※学生向け講座はⅡ(5)⑤を参考のこと)	6	研究支援課	1	2	6	9
② 新しい社会人再教育プログラムの提供	7	教務一課	1	0	1	2
(4) 魅力あるキャンパス整備と情報ネットワークの充実						
① キャンパスの総合整備計画の円滑な実施	8	管財課	1	1	7	9
② 北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用	9	大学院事務局	2	3	0	5
③ 各キャンパスを有機的に連携させたスポーツ施設の有効な活用・整備	10	学生部	0	2	2	4
④ 情報ネットワークの充実						
(i) 新図書館・情報図書館の建設や次期システムの整備などに対応した図書館や情報処理センターのあり方の検討	11	図書館	0	3	2	5
	12	情報処理部	0	3	2	5
(ii) 各種情報ネットワーク間の連携緊密化	13	情報処理部	0	1	4	5
<b>Ⅱ【教育のかたち】社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学</b>						
(1) 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実						
① カリキュラムの充実						
(i) 人間的実学教育(基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育)関連科目の見直し	14	全学共通教育委員会	0	1	4	5
(ii) 職業人としての必要な力(学士力、社会人基礎力)が身につくカリキュラムの充実	15	全学共通教育委員会	0	6	1	7
② 少人数・交流型教育の重視						
(i) ゼミ所属率100%を目指した取り組み	16	教務一課	0	1	2	3
	17	情報社会学部	0	1	0	1
(ii) 多人数講義の解消	18	教務一課	0	1	0	1
③ 体験型学習の充実	19	経済学部	0	0	7	7
	20	経営学部	0	1	0	1
	21	情報社会学部	0	1	0	1
	22	人間科学部	0	1	1	2
④ 外国語教育の充実						
(i) 具体的な到達目標を定めた効果的な外国語教育システムの確立	23	英語教員連絡会/教務一課	0	0	7	7
(ii) 英語による授業の増設	24	英語教員連絡会/教務一課	0	0	2	2
(iii) 留学生・外国人教師・外国語担当教員と交流できる場の設置	25	教務二課	0	0	6	6
⑤ コンピュータ教育の充実						
(i) 具体的な到達目標を定めた効果的なコンピュータ教育システムの確立	26	情報処理部	0	0	6	6
(ii) eLearning等教育の情報化の推進	27	情報処理部	0	1	1	2
(2) 学習支援の強化と教育力の向上						
① 成績評価等の制度改善	28	教務一課	0	0	2	2
② きめ細かな学習支援	29	教務二課	0	0	10	10
③ 入学前・入学時教育の充実	30	経済学部	0	0	5	5
	31	経営学部	0	1	0	1
	32	情報社会学部	0	1	0	1
	33	人間科学部	0	0	2	2
	34	教務一課	1	0	0	1
④ 教育力の向上						
(i) 全学レベル・教授会レベルでのFDの推進とSDとの連携	35	全学FD委員会	1	0	2	3
(ii) 授業改善に結びつく授業評価制度の改善	36	教務一課	1	1	2	4
⑤ 文部科学省、経済産業省などによる大学改革を支援するプログラムの採択	37	研究支援課	0	1	0	1
(3) 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化						
① 学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり	38	管財課	0	0	5	5
	39	学生部	1	0	2	3
② 学生生活サポート体制の充実						
(i) 奨学金制度の拡充	40	学生部	0	1	4	5
(ii) 学生相談室・保健室の充実	41	学生部(学生相談室)	0	0	5	5
	42	学生部(保健室)	0	0	5	5
(iii) 様々な障害を抱えた学生に対するきめ細かな支援	43	学生部	0	3	0	3
③ 健康の増進とマナーアップの向上	44	学生部	0	0	5	5
④ 課外活動の支援とクラブの強化	45	学生部	0	2	3	5
⑤ 地域活性化支援センターと連携したボランティア学生を支援する体制の構築	46	学生部/地域活性化支援センター	0	2	1	3

■自己点検・自己評価(2013年度計画書)目次

項目	報告書頁	報告担当部門	進捗状況			計画数
			1 未着手	2 継続	3 完了	
(4)入試制度の改善と広報活動の効果的展開						
①入学者の質の確保と一般入試志願倍率の維持	47	入試部	0	0	4	4
②高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」(大経大スタイル)の確立	48	入試部	0	2	0	2
③高大連携等の強化						
(i) 高大連携の強化と高校や短大との提携推進	49	入試部	2	0	1	3
(ii) 高校訪問活動の強化	50	入試部	0	0	3	3
④「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報・入試広報活動の展開	51	入試部	1	2	0	3
(5)キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり						
①就職内定率100%をめざした取り組み	52	就職課	0	0	4	4
②学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートシステム						
(i) 新入生キャンプ	53	教務二課	0	0	3	3
(ii) 自己発見レポート	54	就職課	0	0	1	1
(iii) クラスアドバイザー、職員サポーター、ピアサポーター	55	教務二課	0	1	3	4
(iv) キャリア講座	56	就職課	0	0	2	2
(v) インターンシップ	57	インターンシップ課	0	0	2	2
③同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓	58	就職課	0	0	1	1
④ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率100%の達成	59	就職課	0	1	3	4
⑤資格講座の充実	60	インターンシップ課	0	1	0	1
⑥卒業生の就職活動支援						
(i) 未就職卒業生の就職活動支援	61	就職課	0	0	5	5
(ii) 離職した既卒者の再就職活動支援	62	就職課	0	0	4	4
(iii) 既卒者の就職先定着調査の実施	63	就職課	-	-	-	-
⑦研究科と連携した大学院生の就職活動支援	64	就職課	1	1	0	2
(6)学部教育の特色ある展開						
①経済学部	65	経済学部	0	0	9	9
②経営学部	66	経営学部	0	3	0	3
③情報社会学部	67	情報社会学部	1	1	0	2
④人間科学部	68	人間科学部	1	1	1	3
(7)研究科教育の特色ある展開						
①経済学研究科	69	経済学研究科	0	0	2	2
②経営学研究科	70	経営学研究科	2	5	1	8
③経営情報研究科	72	経営情報研究科	0	0	5	5
④人間科学研究科	73	人間科学研究科	6	0	0	6
<b>III【研究と社会貢献のかたち】地域・企業・世界とつながる大学</b>			0			
(1)研究環境の整備と研究活動の推進						
①全学的な研究推進体制の確立	74	研究支援課	3	5	0	8
②研究活動の活発化						
(i) 研究費のあり方の見直し	75	研究委員会	0	1		1
(ii) 外部資金の獲得に向けた支援体制の構築	76	研究委員会	0	2	2	4
③サバティカル制度導入の検討	77	研究委員会	1	2	1	4
④次期教育システムの更新に合わせた研究室へのパソコン配備の検討	78	情報処理部	0	2	0	2
⑤日本経済史研究所						
(i) 経済史文献解題データベース国際版の充実と戦前版への遡及	79	日本経済史研究所	0	0	1	1
(ii) 「杉田定一関係文書」史料集の刊行	80	日本経済史研究所	0	0	1	1
(iii) 『経済史辞典』編集体制の構築	81	日本経済史研究所	0	0	1	1
(iv) 黒正塾の充実	82	日本経済史研究所	0	0	4	4
(v) 日中韓台研究交流	83	日本経済史研究所	0	1	1	2
⑥中小企業・経営研究所						
(i) 中小企業関連資料の収集と文献目録の作成	84	中小企業・経営研究所	1	1	2	4
(ii) 定期刊行物の発行	85	中小企業・経営研究所	0	3	0	3
(iii) 共同研究の支援	86	中小企業・経営研究所	0	3	1	4
(iv) 中小企業学会との協働	87	中小企業・経営研究所	0	1	2	3
(v) 韓国・中国との学術交流促進	88	中小企業・経営研究所	1	0	1	2
(vi) 大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業	89	中小企業・経営研究所	1	0	0	1
(vii) 研究所創立50周年記念事業の推進	90	中小企業・経営研究所	0	0	1	1
(viii) 講演会事業	91	中小企業・経営研究所	0	0	1	1
⑦研究所全蔵書データベースの完成と全学的な文献情報ネットワークの構築	92	研究支援部	0	0	2	2

■自己点検・自己評価(2013年度計画書)目次

項目	報告書頁	報告担当部門	進捗状況			計画数
			1 未着手	2 継続	3 完了	
(2)地域や企業との連携強化と社会貢献						
①「地域の生涯教育機会の拠点」						
(i)社会連携の推進体制の確立	93	研究支援課	1	0	0	1
(ii)大学の教育・研究活動を地域に還元する公開講演会等の実施	94	研究支援課	1	0	6	7
(iii)地域の生涯学習ニーズに対応する各種講座の開設	95	研究支援課	1	1	1	3
②東淀川区との「協働連携に関する基本協定」						
(i)きさんじ塾	96	人間科学部/研究支援課	1	1	0	2
(ii)地域との連携事業	97	研究支援課	0	1	2	3
③企業や自治体との提携推進	98	研究支援課	1	2	0	3
④地域活性化支援センター						
(i)フィールドワーク、ボランティア活動に対する支援体制の充実と受け入れ先機関との幅広い連携	100	地域活性化支援センター	1	0	2	3
(ii)学生教育と結びつけた多様な地域問題相談の取り組み	101	地域活性化支援センター	1	0	2	3
(iii)活動をより円滑にするための運営組織の確立	102	地域活性化支援センター	0	1	2	3
⑤経営・ビジネス法情報センター	103	経営・ビジネス法情報センター	0	0	4	4
(i)恒例化事業(ビジネス法研究会、経営と法セミナー、ビジネス法学科ジャーナル等)の継続	104	経営・ビジネス法情報センター	0	0	4	4
(ii)中小企業への経営・ビジネス法情報の発信と支援機能の向上	105	経営・ビジネス法情報センター	0	0	1	1
⑥心理臨床センター	106	心理臨床センター	1	0	4	5
⑦地域活性化支援センターと経営・ビジネス法情報センターの効率的な運営	107	地域活性化支援センター	0	2	1	3
	108	経営・ビジネス法情報センター	0	0	3	3
⑧高校生・市民とのつながりプログラムの改善						
(i)17歳からのメッセージ	109	広報課	0	1	2	3
(ii)ABC万国博市民マラソン大会						
⑨地域住民とのつながり拡大						
(i)図書館	110	図書館	0	0	4	4
(ii)KEIDAIギャラリー	111	KEIDAIギャラリー	3	1	0	4
(3)学びの国際化						
①交流拡大						
(i)協定校との交流促進	112	教務二課	-	-	-	-
(ii)アジア、英語圏大学との交流協定の拡大	113	教務二課	0	2	0	2
②「留学生30万人計画」を念頭に置いた取り組み						
(i)多様な国からの留学生受入れ	114	教務二課	0	1	3	4
(ii)留学生教育の充実改善	115	教務二課	0	1	2	3
(iii)学習・生活面での決め細かな留学生支援	116	教務二課	1	1	3	5
③海外派遣と語学研修						
(i)海外派遣学生の増加	117	教務二課	1	1	2	4
(ii)語学研修への参加促進	118	教務二課	0	0	2	2
(4)学びの連携						
①三大学交流の充実(本学、東京経済大学、松山大学)	119	学生部	0	1	3	4
②大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み	120	事務局長室	0	0	1	1
	121	大学院事務室	0	1	3	4
③大学間交流						
(i)関西外国語大学との単位互換	122	教務一課	6	2	0	8
(ii)近隣諸大学との連携拡大・深化	123	教務一課	7	0	1	8

■自己点検・自己評価(2013年度計画書)目次

項目	報告書頁	報告担当部門	進捗状況			計画数
			1 未着手	2 継続	3 完了	
<b>IV【大学運営のかたち】全構成員がつながる強い大学</b>			0			0
(1)教職員が生き生きと働く環境整備						
①教員配置の適正化と業務負担の公平化	124	学長/学務課	0	2	0	2
②助教制度の導入と採用の検討	125	学長	0	1	0	1
③教員活動評価制度の改善と実施	126	経済学部	0	0	1	1
	127	経営学部	0	1	0	1
	128	情報社会学部	0	0	1	1
	129	人間科学部	0	0	1	1
④学生サービスの向上と事務効率化の推進						
(i)キャンパス整備に対応した事務組織の再編成と学生サービスの向上	130	事務局長室	0	1	0	1
(ii)業務や権限の見直しによる事務効率化の推進	131	事務局長室	0	1	0	1
⑤職員採用・配置・研修制度と他大学等との職員交流の改善	132	人事課	0	1	2	3
⑥教職員の顕彰制度導入の検討	133	人事課	0	1	0	1
(2)安定した大学運営とユニバーシティ・ガバナンスの強化						
①理事会運営の充実	134	事務局長室	0	1	0	1
②ユニバーシティ・ガバナンスの強化						
(i)コンプライアンス、情報管理、危機管理体制の整備	135	事務局長室	0	2	0	2
	136	総務課	0	2	1	3
(ii)ステークホルダーに対する説明責任	137	総務課	0	0	2	2
(iii)監査機能の充実	138	事務局長室	0	0	2	2
	139	経理課	0	4	0	4
③PDCAサイクルの確立と自己点検・自己評価活動の充実	140	総務課	0	0	1	1
	141	学務課	0	1	4	5
(3)財務基盤の強化						
①収入の多様化と経費の節減合理化	142	経理課	1	3	2	6
②低学費の維持と学費納入事務の改善	143	経理課	0	3	0	3
③計画的な基本金の組み入れ	144	経理課	0	2	1	3
④事業別予算編成の充実	145	経理課	0	1	2	3
(4)卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」の形成						
①卒業生把握率の向上	146	総務課	0	0	1	1
②「ホームカミング・デー」などによる卒業生と在学生・教職員のつながり深化	147	総務課	0	0	1	1
③帰属意識の向上						
(i)UI教育の実施	148	教務一課	0	0	1	1
(ii)創立者・黒正巖を顕彰する取り組み	149	総務課	0	0	1	1
(5)創立80周年記念事業の成功を目指して						
①全学体制での取り組み	150	総務課	-	-	-	-
②70周年記念募金を上回る記念募金の獲得	151	総務課	0	0	1	1